

# 事業報告

(第 25 期)

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

株式会社旭川保健医療情報センター

旭川市金星町 1 丁目 1 番 50 号

# 事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 1 事業概要

当社は保健医療福祉並びに各種情報システムの調査・研究・開発及びコンサルティングをはじめ、通信回線コンピュータによる情報処理及び情報サービス等に関する事業を行っております。

## 2 総括

平成22年度は「第5次中期運営計画」の最終年次として、平成22年度事業計画に基づき4つの重点目標に沿った事業運営を実施してまいりました。

事業を取巻く経営環境は、道北地域における景気の基調判断が「低迷はしているが、持ち直しの動きが広がっている」から後半には「持ち直しの動きに一服感がみられる」に下方修正されたことから非常に厳しい状況にあります。

また、設備投資計画につきましても前年を下回る結果となっており、とりわけ情報システムの更新期間延長傾向が強くIT産業を取巻く環境は大変厳しい状況でありました。

この様な環境での事業活動として、重点目標「既存システムの機能拡張と運用保守」につきましては、システム使用料・賃貸借や運用保守管理事業で計画通りの受注となり、併せて新規システムの開発も受注いたしました。

重点目標「パッケージシステムの機能強化及び販売普及」につきましては、健診システム関係の受注が好調であり健診システム4件、特定保健指導システム1件の新規導入を受注いたしました。

また、昨年8月に旭川市で開催された日本人間ドック学会学術大会へも積極的に参加し、システムの出展を通して普及活動に努めてまいりました。

重点目標「病院システムの導入及び開発業務の受託」につきましては、オーダーリングシステム等の保守運用業務、大学病院の病院情報管理システムの開発保守業務、道内病院の病院情報システムの常駐型保守運用業務を継続受注し、更に旭川以北の中心となる自治体病院より病院情報システムの常駐型保守運用業務を受注するなど、当初計画を上回る状況となっております。

重点目標「医療情報ネットワークシステムの検討」につきましては、平成21年度ユビキタスタウン構想推進事業で構築された地域保健・職域保健連携基盤の活用につ

いて、行政や医大と共に問題点や課題の検討に参画してまいりました。

また、将来的な医療を中心としたIDC構築やクラウドコンピューティングによる新しい情報サービスの提供についても研究を行ってまいります。

これらの事業活動の結果、売上利益につきましては、医療・健診分野の目標を上回る受注と既存システムにおける計画通りのシステム使用料・賃貸借契約の受注により前年の約1,700万円増となり、単年度収支は当初計画を大きく上回る1,900万円の純利益を計上することができ、平成7年度から16期連続して収支黒字となっております。

また、現在の非常に厳しい経済環境や社会情勢の変化にあっても、当社が目指すべき方向性や目標を掲げた「第1次長期総合計画」（10ヵ年）と、その長期総合計画を具体化していく「第6次中期運営計画」（5ヵ年）を策定し、いずれも平成23年度を初年度として目標達成に向け全力で取り組んでまいります。

## 重点目標の達成状況

### ①既存システムの機能拡張と運用

保健福祉情報システム

障害者自立支援法および手帳制度の改定に伴う改修対応（通年で実施）

児童手当等システム

子ども手当への制度移行に伴う改修対応（9月完了）

赤ちゃん訪問事業システム

新生児訪問事業の台帳管理用システムの開発（6月より新規稼動）

狂犬病予防システム

機能強化を含むシステムの更新（7月より稼動）

国保レセプト処理システム

高額介護合算自己負担額証明対応および一部負担金減免申請対応のためのカスタマイズ作業（11月完了）

### ②パッケージシステムの機能強化及び販売普及

健診システム

新規受注4件（道南圏医療機関3件、道北圏医療機関1件）

日本人間ドック学会学術大会（旭川開催）への出展（8月）

特定保健指導システム

新規受注 1 件（道南圏医療機関）

機能強化対応

予約タイムスケジュール表示の視認性と操作性を改善

□ 保育所向け給食パッケージ

新規受注 1 件（道東圏保育園）

北海道栄養士会全道研修会（札幌）への出展（10月）

※特別支援学校向け給食パッケージも同時出展

機能強化対応

日本食品標準成分表 2010 対応

□ 特別支援学校向け給食パッケージ

新規受注 1 件（道南圏）

更新受注 2 件（道南圏 1 件、道東圏 1 件）

機能強化対応

ユーザー要望をベースとした帳票の書式変更や出力条件の追加等

日本食品標準成分表 2010 対応

③病院情報システムの導入及び開発業務の受託

□ 医事会計およびオーダーリングシステム等の保守運用業務

メーカーより継続受注し、4月実施の改正対応作業も別途受注

□ 道内病院の病院情報システム保守運用業務

既存ユーザーである道内病院（1件）からの継続受注に加え、11月中旬より別な道内病院（1件）から新たな受注を開始

専任担当への業務・技術ノウハウ学習支援と、交代要員の育成を実施

□ 道内大学病院の病院情報管理システム開発保守業務

メーカーより3年間に亘り継続受注してきたが、9月末を以って完了

□ オーダーリング／電子カルテシステムに関する導入支援業務

メーカーより、道内病院へのオーダーリングシステム機能追加作業（1月完了）、医事システム更新作業（9月完了）、電子カルテ導入作業（3月完了）をそれぞれ受注

④医療情報ネットワークシステムの検討

□ 地域保健・職域保健連携基盤

平成21年度ユビキタスタウン構想推進事業で構築された地域保健・職域保健連携基盤の活用について、問題点や課題を検討

⑤その他

消防OAシステム

メーカーより、消防OAシステム導入作業を受注（3月完了）

特定健診データ代行入出力サービス

ユーザーからの要望により、請求金額明細リストの出力を付加

近隣町広域連合からの要請により、平成23年度からの契約追加に向けた準備に着手

社内情報セキュリティ強化

個人情報保護等に関する社内研修を開催（①5～8月、②12月）

データ入力業務に関する社内運用手順の書面化、チェック工程強化を実施

(1) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 5,492 千円であり、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	4,488 千円
工具器具備品	867 千円
ソフトウェア	137 千円

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度 (当期)
売 上 高	228,179 千円	234,579 千円	230,471 千円	244,745 千円
経 常 損 益	6,934 千円	18,339 千円	31,852 千円	32,625 千円
当 期 純 損 益	3,698 千円	9,967 千円	18,627 千円	19,079 千円
一株当たり当期純損益	323.85 円	872.84 円	1,644.49 円	1,690.37 円
総 資 産	387,731 千円	413,425 千円	438,113 千円	458,033 千円
純 資 産	353,884 千円	363,852 千円	378,624 千円	397,703 千円

(3) 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
24名	2名増

3 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 13,895株
- (2) 発行済株式の総数 11,287株 (自己株式133株を除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 38法人
- (4) 大株主 (発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株 主 名	持 株 数
旭 川 市	2,692 株
社団法人 旭川市医師会	2,652 株
日本電気株式会社	1,663 株

#### 4 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役

平成23年3月31日

	役 職	氏 名	摘 要
	代表取締役社長	齋 藤 昂 一	
注1	取 締 役	岸 等	旭川市福祉保険部長
注1	〃	増 田 一 雄	(社)旭川市医師会会長
注1	〃	沼 崎 彰	(社)旭川市医師会副会長
注1	〃	岩田谷 隆	(社)旭川歯科医師会会長
注1	〃	藤 澤 芳 則	旭川薬剤師会会長
注1	〃	山 科 俊 治	日本電気(株)北海道支社長
注1	〃	松 野 和 彦	旭川商工会議所副会頭
注2	監 査 役	山 川 広 行	(株)北海道銀行執行役員常務旭川支店長
注2	〃	安 藤 徹	旭川信用金庫 専務理事
	取 締 役	明 翫 義 昭	平成22年6月30日辞任

注1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### (2) 取締役の報酬等の額

(当事業年度に係る役員報酬等の総額)

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	1名	4,320,000円	年額12,000千円以内
合 計	1名	4,320,000円	

上記表中の取締役に対する支給額は、平成22年6月24日開催の第24回定時株主総会の翌日以降在任した取締役を対象としております。